

グローバル時代におけるグローバル人材育成に関する一考察

——「日本学副専攻」の現状と今後の課題を一例として——

鷹取勇希

1. はじめに

昨今、グローバル化の波による英語の重要性が高まっている。とくに、言葉の壁を越えて、さまざまな人々とコミュニケーションを図るための英語の必要性はもはや言わずもがなといった状態である。無論、話者の数だけでいえば、中国語が最も多くの人々に用いられている言語であろう。しかし、言語の広がりという視点からみれば、世界共通語としての英語の存在がその他の言語を凌駕しているといっても過言ではない。世界中の多くの人々が英語の教育を受け、同時にさまざまな国や地域で言語政策としての英語教育が施されている。後に詳述するが、日本もその例外ではない。過去、まさに「英語が使える日本人を育成するための行動計画」という計画を打ち立てており、それにともなったさまざまな事業がおこなわれている。さらに、昨今では小学校から英語教育を開始する方針も出されており、国をあげて英語教育に取り組んでいる状況がみられる。

このような中で、日本における英語教育は義務教育としての初等中等教育におけるそれにはとどまらない。グローバル化にともなう社会的な英語の必要性を受けて、数多の高等教育機関には「英語」や「国際」と名のつく学部や学科が存在し、「インターナショナル」や「グローバル」と名のつく「センター」が無数に設置されている。ほとんどの大学では英語を必修科目として課しており、それ以外の言語は第二外国語として自由選択するような状況である。得意・苦手の如何に関わらず、卒業するための科目として英語教育を受けなければならないシステムになっているため、必修科目の英語の単位を落とし続けて卒業の可・不可に影響がおよんでいる例も珍しくない。いわば、教育機関における「熱烈な英語愛」とでもよびうるこのような状況を考えても、どうやら初等中等教育のみならず高等教育においても英語教育が熱心におこなわれているようである。社会的に必要とされている“英語”で授業が受けられるということを謳い文句に学生集めに躍起になっている大学も少なくない状況である。

本稿では、グローバル化の進展にともなって英語の重要性が高まっている状況やグローバル人材育成に勤しむ日本の大学教育に鑑み、筆者の所属する「国際教育センター国際教育部門」が主として担当している「日本学副専攻」（以後、「日本学」）の現状と今後の課題について検

討する。当該問題を「日本学」に着目する理由としては、なによりも同副専攻が「主として英語で授業をおこなう」ことを目指して設定されたものであるという点が挙げられる。また、履修者の中には日本人学生はもちろんのこと、留学生も含まれていることから、「グローバル時代」における双方の在り方を模索することが可能であると考えられるためである。第二章では、日本政府の英語教育に対するこれまでの指針やグローバル化に対するさまざまな計画、そして政府が述べる意味での「グローバル人材の在り方」を紹介する。続く第三章では、グローバル時代における日本の大学教育を俯瞰する。とくに、東海大学以外の大学ではどのような取り組みがなされているかという点について、実際の取り組みや事例を紹介する。第四章では、グローバル人材育成に向けて東海大学がどのような取り組みをしているかという点をまとめ、第五章では、前章までの議論をふまえて「日本学」の今後の課題を検討する。最終章となる第六章では、グローバル化の波を受ける大学教育が今後どのような人材育成を目指していくべきなのかという点について問題提起をおこない、本稿のまとめとする。

2. 日本政府の英語教育に対する指針および計画

先述したようなさまざまな国や地域における英語教育の施行は、無論日本も例外ではない。中学校や高等学校における「半ば義務的な」英語教育はもちろんのこと、大学においても大抵の場合英語は引き続き「必修科目」とされることが多い。さらに、2011年から小学校高学年（五学年および六学年）では外国語活動としての英語教育がおこなわれている。そして、この「活動」における英語教育は、現在では正式な履修科目とされ、第三学年から導入されることとなった¹⁾。しかし、このような状況は今に始まったことではない。遡ること14年前の2002年7月、文部科学省から「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想の策定について」という指針が出された。そこには、趣旨として以下のような文言が記載されている²⁾。

経済・社会等のグローバル化が進展する中、子ども達が21世紀を生き抜くためには、国際的共通語となっている「英語」のコミュニケーション能力を身に付けることが必要であり、このことは、子ども達の将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題となっている。（中略）このため、日本人に対する英語教育を抜本的に改善する目的で、具体的なアクションプランとして『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』を作成することとした。

この文章から、日本政府がグローバル化を理由として英語教育を推進しようとしていることは明らかである。その翌年、2003年3月には、「戦略構想」に基づいた具体的な計画として「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」という計画が出された。先に紹介した文章をさらに推し進める目的で出された同計画の趣旨の前半部分には、グローバル化にともなう国際的な諸問題について言及する形で次のように書かれている³⁾。

今日においては、経済、社会の様々な面でグローバル化が急速に進展し、人の流れ、物の流れのみならず、情報、資本などの国境を越えた移動が活発となり、国際的な相互依存関係が深まっています。(中略) こうした状況の下にあっては、絶えず国際社会を生きるという広い視野とともに、国際的な理解と協調は不可欠となっています。また、グローバル化は、経済界のみならず個人の様々な営みにまで波及し、個々人が国際的に流通する商品やサービス、国際的な活動に触れ、参画する機会の増大がもたらされているとともに、誰もが世界において活躍できる可能性が広がっています。

一見、グローバル化にともなう人やモノの移動を一般論的な視点から包括的にとらえた上で、国としての政策をどのように推進していくかという点が書かれているようにみえる。しかし、以下のような文章が続く後半部分をみると、そのためには英語が最も重要な言語として存在しており、国をあげてその教育を推進していかなければならないという政府の意図がみえてくる。

このような状況の中、英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠です。(中略)「英語が使える日本人」の育成は、子どもたちの将来のためにも、我が国の一層の発展のためにも非常に重要な課題です。しかし、この課題の解決は、小・中・高等学校・大学等の国公私立学校関係者、地方公共団体関係者をはじめとする英語教育に関わるあらゆる関係者が、それぞれの立場でこの目標を認識し、それぞれに改善に取り組むことを通じてこそ実現されるものであります。

ここで特筆すべき点は、冒頭の「英語は、母語の異なる人々の間をつなぐ国際的共通語として最も中心的な役割を果たしており、子どもたちが21世紀を生き抜くためには、国際的共通語としての英語のコミュニケーション能力を身に付けることが不可欠」という部分である。この部分から、政府が数多の言語の中でも英語を特別視し、“最重要教育言語”としてとらえていることがわかる。現行の学習指導要領をみても、「外国語」がもはや「英語」のみを意味していることは明白である⁴⁾。

このような「熱心な」英語教育を受ける日本人に対して、政府はどのような目標を設定しているのか。この点についても同計画の中で明確に述べられている。まず、国民全体に求められる英語力としては、「中学校・高等学校を卒業したら英語でコミュニケーションができる」ということ、そして、初等中等教育および高等教育それぞれの教育過程における目標およびその論拠は以下のように記されている。

<目標>

中学校卒業段階：挨拶や応対、身近な暮らしに関わる話題などについて平易なコミュニケ

ーションができる（卒業者の平均が実用英語技能検定（英検）３級程度）

高等学校卒業段階：日常的な話題について通常のコミュニケーションができる（卒業者の平均が英検準２級～２級程度）

専門分野に必要な英語力や国際社会に活躍する人材等に求められる英語力

「大学を卒業したら仕事で英語が使える」

各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定

<論拠>

今後のグローバル化の進展の中で、「英語が使える日本人」を育成するためには、『『コミュニケーションの手段』としての英語』という観点から、初期の学習段階においては音声によるコミュニケーション能力を重視しながらも、「聞く」「話す」「読む」「書く」の総合的なコミュニケーション能力を身に付けることが重要である。こうした指導を通じて、国民全体のレベルで、英語により日常的な会話や簡単な情報の交換ができるような基礎的・実践的なコミュニケーション能力を身に付けるようにすると同時に、職業や研究などの仕事上英語を必要とする者には、上記の基礎的な英語力を踏まえつつ、それぞれの分野に応じて必要な英語力を身に付けるようにし、日本人全体として、英検、TOEFL、TOEIC 等客観的指標に基づいて世界平均水準の英語力を目指すことが重要である。

現実にこの目標が達成されているかどうかということは別にしても、上記のような「コミュニケーションを基礎とする英語能力」を論拠としたそれぞれの教育課程卒業後の目標が立てられている。しかし、「平易なコミュニケーション」および「通常のコミュニケーション」といったものが具体的にどのようなコミュニケーションを指しているのかという点については必ずしも名言されてない。さらに、昨今の日本国内の現状に鑑みても、仕事で英語が必要となるような状況は一部の外資系企業や海外資本の商社など国内外に事業展開しているような企業を除いては想像しがたい。そして、本稿においてなによりも注目すべき点は、最後に書かれている「各大学が、仕事で英語が使える人材を育成する観点から、達成目標を設定」という部分である。この文言を言い換えれば、大学を卒業した後は仕事で英語が使えるといういわば“非日常的な状況”を想定した上で各大学が英語教育をおこなうことを示唆しており、この目的のための教育法や指導法などはそれぞれの大学に一任されているということになる。

これらの計画が出された10年後の2012年と2013年には、2020年の東京オリンピックを見据えた上で、それぞれ「グローバル人材の育成について」という提言および「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」という計画が出された⁵⁾。この「計画」の下地として出されたものが、先に紹介した「グローバル人材の育成について」という文書である⁶⁾。同文書の内容は多岐に亘るが、本稿において着目すべきは、「グローバル人材」が文部科学省によってどのようにとらえられているかという点である。同文書によれば、「「グローバル人材」に求められる要素として、語学力のみならず、相互理解や価値創造力、社会貢献意識など、様々な要素が想定されている」。また、グローバル人材は次のように明示されている。

グローバル化が進展している世界の中で、主体的に物事を考え、多様なバックグラウンドをもつ同僚、取引先、顧客等に自分の考えを分かりやすく伝え、文化的・歴史的なバックグラウンドに由来する価値観や特性の差異を乗り越えて、相手の立場に立って互いを理解し、更にはそうした差異からそれぞれの強みを引き出して活用し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出すことができる人材（2010年4月、産学人材育成パートナーシップグローバル人材育成委員会における報告書「産学官でグローバル人材の育成を」によるもの）

世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間（2011年4月、産学連携によるグローバル人材育成推進会議「産学官によるグローバル人材育成のための戦略」におけるもの）

そして、これらを整理した上で、2011年6月のグローバル人材育成推進会議による「グローバル人材育成推進会議中間まとめ」では、「グローバル人材」は次のように「定義」されている。

「グローバル人材」の概念を整理すると、概ね、以下のような要素。

要素Ⅰ 語学力・コミュニケーション能力

要素Ⅱ 主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感

要素Ⅲ 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

このほか、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと（異質な者の集団をまとめる）リーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー等。

グローバル人材の能力水準の目安を（初歩から上級まで）段階別に示すと、① 海外旅行会話レベル ② 日常生活会話レベル ③ 業務上の文書・会話レベル ④ 二者間折衝・交渉レベル ⑤ 多数者間折衝・交渉レベル

この中で、①②③レベルのグローバル人材の裾野の拡大については着実に進捗。今後は更に、④⑤レベルの人材が継続的に育成され、一定数の「人材層」として確保されることが極めて重要

このように、「グローバル人材」に対して一見幅広く汎用性のある定義を充てているように思えるが、同定義以降の文章のほとんどはTOEFLの国別スコアや英語圏への留学、英語教育の充実など、英語の重要性や必要性に言及したものであり、どうしても「グローバル＝英語」という意識が払拭できない様子がみられる⁷⁾。

現在では、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」および「スーパーグローバル大学創成支援」の二つによって構成される「スーパーグローバル大学等事業」という国際

的な戦略が存在しており⁸⁾、冒頭でも述べたように、グローバルな時代を生き抜くための英語教育はまさに国をあげた一大事業としておこなわれていることがわかる。そして、その事業に付随する助成金の獲得を視野に入れて各々の大学が躍起になって英語教育に力を注ぐ現状に鑑みれば、「英語で授業が受けられる」あるいは「日本人学生とさまざまな国や地域の留学生によって図られる大学内の国際化」などのさまざまな“呼び水”を用いた「グローバル人材の育成」に取り組む事由がみえてくる⁹⁾。

3. グローバル時代における大学教育—その他の大学の実践から—

先述したように、日本政府は国をあげてグローバル人材の育成を図っており、グローバル化にともなう英語教育の推進もおこなっている。第四章で取り上げる東海大学の他にも、国内のありとあらゆる大学で「グローバル」の名のもとにさまざまな試みをおこなっており、その状況はまさに枚挙に暇がない。第二章で紹介した「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」および「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された国公立大学が特色ある施策をおこなっていることはいうまでもないが、その他多くの大学においても「グローバル人材の育成」や「英語教育」がおこなわれている。本章においては、グローバル時代においてその他の大学がどのような取り組みをおこなっているかということについて、グローバル化およびグローバル人材に対する理念や政策、実際の取り組みを例として挙げながら、グローバル人材育成に向けた大学教育の風潮を俯瞰する¹⁰⁾。

3.1. 早稲田大学の政策

まず紹介するのは、早稲田大学の政策である。『大學新聞』に掲載された記事には、「大学の留学システムを探る—グローバル化推進のために—」という題が付され、「キャンパスの国際化を目指す」ための政策が取り上げられている。同記事によれば、さまざまな留学プログラムが存在する中でも特筆すべきものは「グローバル・リーダーシップ・フェローズ・プログラム」だという。同プログラムは、「2年次後半から米国の名門大学に1年間留学し、帰国後は米国からの留学生と日米共同ゼミで学ぶプログラムで、学内から選抜された十数人の学生のみが派遣される」もので、「国際社会において強いリーダーシップを発揮できる人材を育成する」ことを目的としている。また、留学生が「学ぶための言語として“英語”を選択することができ」、「さまざまな異文化交流プログラム・日本語教育プログラムを通して、日本を知ることが可能となって」いる。さらに、「現実的に学生全員が海外留学をすることは難しい現状」であるものの、大学内に「海外留学生を増やすことによりキャンパス全体をグローバル化し、大学全体の国際化を図る戦略」も打ち出している。同記事に付随するグラフによれば、派遣留学生数および外国人学生数はともに右肩上がりでも推移しており、国際的な交流が盛んにおこなわれていることがうかがえる¹¹⁾。

3.2. 東京理科大学の取り組み

次に、「理工系大学の国際化」として紹介されているのが東京理科大学の取り組みである。理工系大学や学部の場合は実験実習などがあり、カリキュラムの密度が濃いことから、一般的に海外留学が難しいとされている。しかし、同大学国際推進センター長篠塚保氏によれば、「教育・研究水準をより高めていくためには、国際化は避けて通れない道」であるという。そのために、同大学内に「国際化推進機構」が設置され、「5年間の国際化戦略中期計画が策定」された。この「戦略」の目標は、「グローバル化する社会の変化に対応し、人と知の国際的流動性と多様性を拡大することにより、研究教育面での質の向上を図り、社会の要請に応える人材」を育成することとされている。また、この構想には、(1) 学生の英語力の向上 (2) 学生・教員の国際的視野の涵養 (3) 各研究室における1人以上の外国人（大学院生、ポスドク）の受け入れの三点が含まれており、これらによって「国際化の重点施策」を図るという¹²⁾。

3.3. お茶の水女子大学の取り組み

他にも、たとえばお茶の水女子大学では「グローバル女性リーダー」の育成を目指してさまざまな取り組みをおこなっている。同大学は、2004年の国立大学法人化の際、「日本の女子教育だけでなく、世界中の女性たちの学びの拠点となることを宣言」したという。とくに、アジアやアフリカ圏の開発途上国に目を向け、女性や子どもの教育に積極的に関与していく方針を打ち出している。この目的に対する実践として、2002年から「アフガニスタン・イスラム共和国への女子教育支援」の開始や、「アフリカ西部諸国での幼児教育支援」にも取り組んでいる。同大学長室伏さつき氏によれば、このような実践を通して、「女性がさまざまな場所でリーダーとして活躍できること」および「女性の視点で世界中の人々の幸福のために研究や開発ができること」を「大学のミッションとして推進していくことが（中略）これからのビジョンのコア」となるという。また、同氏は、「進展するグローバル化に歩調を合わせるかのように、現代社会はさまざまな問題を抱えて」と述べており、そのための「グローバル女性リーダー育成研究機構」を立ち上げたという。この「研究機構」には「グローバルリーダーシップ研究所」および「ジェンダー研究所」という二つの教育・研究機関が設置されており、同氏は、これらは日本だけではなく世界的な拠点として役割を担うことになる¹³⁾と語る。

3.4. 国際教養大学の実践

より実践的な例として紹介する大学は秋田県にある国際教養大学である。とくに、同大学の「日本研究プログラム」における取り組みを一例として挙げたい。先述したように、グローバル人材に必要な側面の一つとして、「母国のことを英語で学び・表現する」という要素がある。このことを具現化した講義をおこなっているのが、同大学のショーン・オライリー氏である。同氏は、日本の歴史および日本の大衆文化について英語で講義している。特徴的なのは、日本の映画を用いた授業展開である。学生は時代背景や歴史、大衆文化の文化的背景などについて映画を鑑賞し、ディスカッションをおこなっている。同氏によれば、単にアニメを大衆文化の一部として取り扱うのではなく、「さまざまなアプローチを試みることに意味がある」と

される。また、同大学の特色として授業が英語でおこなわれることとされているが、そのために「留学生も違和感なく授業を登録」しているようである。本稿の目的に鑑みて注目すべき点は、同氏が述べた「私は英語で教えているのであって、英語を教えているわけではない（強調は筆者による）」という部分である。ここに、英語で授業をおこなうことの本質が集約されており、まさにグローバル人材に求められる要素と学生側の要求が合致した実践例であるといえる¹⁴⁾。

3.5. その他の取り組み

上記以外にも、上智大学国際協力人材育成センターは、今年の4月末に「今後の国際協力と人材育成について考えるプログラムが実施されたシンポジウム」（「上智大学国際協力人材育成センター開設記念シンポジウム」）を開催した。また、関西外国語大学は「グローバルタウンを目指す新キャンパス」を建設し、東洋学園大学では「冷や汗英語体験プログラム」の実施、武蔵大学では「新入生歓迎・異文化体験イベントを開催」し、東京工科大学では高校生などを対象とする「サイエンスイングリッシュキャンプ」（「英語を用いた化学実験プログラム」として先端科学のグローバル化についての講義や英語でのグループディスカッション）を実施するなど、各大学でさまざまな試みがおこなわれている¹⁵⁾。

4. グローバル人材育成に向けた東海大学の取り組み

筆者の所属する東海大学においては、国際的な感覚をもったグローバルな人材の育成に関する取り組みは比較的早い段階からおこなわれていたようである。この取り組みを象徴するものの一つに、「外国語教育センター」の設立がある。これは、建学の精神に根ざした「グローバルな視点」を念頭に1970年代の終わりに創立が決定したもので、1980年には現国際教育センターの前身となる組織が設立された¹⁶⁾。以後、2016年現在では、その名称を「国際教育センター（International Education Center: 以後「IEC」）」へ変更し、「英語教育部門」・「国際言語教育部門」・「国際教育部門（Tokai Institute of Global Education and Research: 以後「TIGER」）」・「留学生支援教育部門」の四部門を有する巨大な組織となっている。大学ホームページに掲載されているIECの趣旨によれば、IECは大学全体の目標である「人間と科学技術の調和を基調とし、教育と研究を通じた世界平和実現に向けた活動」に対して、「教育を核とした国際交流・グローバル化を推進」することを念頭においている。また、大学の「グローバル化を実現するため、日本人と海外からの留学生を対象にした語学教育をはじめ、海外派遣留学プログラムや各国の学生に向けた短期研修受け入れといった教育プログラムの企画・運営」もおこなっている。同時に、「カリキュラムの充実や海外留学プログラムの拡充、日本人も留学生も快適に学べる環境の整備に取り組み、大学のグローバル化に貢献」することも趣旨とされていることから、IECは大学が目指すグローバル人材の育成の一端を担っているといえる¹⁷⁾。

IECが独自に運営しているホームページでは、先の趣旨文をふまえて以下のような目標が掲げられている。

グローバル時代を迎え、「国セン」¹⁸⁾は、学生を、社会に出てもグローバル社会に対応できる人材に育てることを目標としています。すべての言語で、基礎から上級までのあらゆるレベルの学生に対応できる体制をとっており、最終的に卒業時に学生が世界で活躍できる最低限のレベルを保証することになっています。目標レベルもヨーロッパ共通基準枠(CEFR)という世界的な基準を採用しています。今後もますますグローバル化が進むと予想されますので、さらに外国語の受信・発信のできる学生を育てるべく、「国セン」は外国語教育の充実に努めていくつもりです。そして「外国語に強い東海大学」を目指していきます。(強調は筆者による)

先に述べたように、IECは英語教育だけではなく、その他のさまざまな外国語も包含している。そのため、この目標をみる限りでは、必ずしも「グローバル＝英語」という構図にはなっていないことがわかる。

IEC同様に、2016年度から「グローバル推進本部」と改組された東海大学国際部も「グローバル標準の大学」を目指している。大学の創立者である松前重義が生前に語った、「本学はグローバルな視野に立って活動することがその使命と考え、現在までやってきた。これからもそれは変わらない一番大切なことである」という意向を継承して、グローバル人材を育成するためにさまざまな取り組みをおこなっている¹⁹⁾。また、グローバル大学へ向けた取り組みのための基本理念として、先述のIECの目標をより包括的な視点からとらえたような以下の三点が挙げられている。

(1) グローバル市民・大学としての認識

東海大学は建学の精神に基づき、グローバル大学として多様な価値観を尊重し、世界の人々が共存可能な社会の構築に貢献する活動を展開します。

(2) グローバル教育の理念

グローバル化する社会の中で、社会を支え、グローバル市民として新たな時代を築くための自主性と創造性豊かな人材を育成するために、あらゆる教育活動(教育・研究・社会連携・国際連携)を展開します。

(3) グローバル大学としてのガバナンス

一つの地域、国家の枠にとらわれず、すべての学生、教職員に公平で、より学びやすく、また、より働きやすいキャンパスができるアップスパイラルの仕組みを含めた制度と環境を構築し、国際的に通用性の高い評価を得られる大学となることを目指します。

これらの基本理念の基に、「全人類の平和のために他人・他国との違いを容認し、相手のことを考え理解できる人」とされるグローバル人材の育成を目指している²⁰⁾。また、大学として「グローバル人材」をどのようにとらえているのかという点に関しては、これまでさまざまな

議論が交わされている。たとえば、昨年の11月末におこなわれた一貫教育シンポジウム「東海大学が求める英語力とは？～グローバル社会を見据えて～」において、当時の吉川直人学長補佐（現国際・一貫教育担当副学長，グローバル推進本部長）は、自身の経験を交えながら、現代に英語を学ぶ必要性を説明した。英語は「世界で10～15億人が使っている言語であるため、幅広い情報を得られ、仕事の選択肢が増えるだけでなく、より楽しい人生を送ることにもつながる」といった内容を述べている。そして、後述する2018年度のカリキュラム改定においては、「一般的なコミュニケーションスキルだけでなく、プレゼンテーションやディベートの力をつける授業を導入するといった施策を通して、広い視野を持ってグローバルシチズンとして活躍できる人材の育成を目指す方針」について言及している²¹⁾。

また、当時の山田清志副学長（現東海大学学長）は、2013年におこなわれた毎日新聞「教育と新聞」推進本部長小島明日奈氏との対談において、グローバル人材について次のように言及している。

一般的にグローバル人材は、国際的知識を身につけ世界を飛び回って活躍するというイメージかと思いますが、地域に根を張りながらも世界を見つめて働く人や、日本で学んだ留学生も日本が育成したグローバル人材と言えるのではないのでしょうか。それに加えて、（中略）あまり洗練されてなくとも図太い精神やユーモアのセンス、芝居っ気を持っていることなどです。（中略）グローバルなコミュニティの中で、（中略）典型的日本人像を払拭出来なければ、能力があるというところまでは認められても、グローバル社会の一員として迎えられないのではないかと思います。コミュニケーション手段としての英語もたとえブロークンでも「私の英語がなぜわからないか」という図太さを持つべきだと思います。（中略）伝統的な座学の学問では得られない他者との意志疎通を図る能力を培う科目は、これからのグローバル化に対応して益々重要になるでしょう。（中略）[グローバル社会]の中で懸命に生き抜く力は、知識偏重の教育の中では十分育成できないと思います²²⁾。

この文章から、一概に「グローバル人材＝世界で活躍する人材」とされていないことがわかる。また、日本人学生のみならず、留学生もまたグローバル人材となりうる可能性についても言及しており、そのための能力としての「最低限の英語力」や「物怖じしない態度」の必要性が語られている。

このような理念の基に、大学の最近の取り組みとして「インターナショナルカフェ」の開店がある。これは、2015年9月に、もともと大学内にあったカフェを「インターナショナルカフェ」と名称変更した上で、新たに「イングリッシュゾーン (English Zone)」として作り直したものである。同「カフェ」は、「学生や近隣住民らが英語で自由に交流する場所を提供すること（強調は筆者による）」が目的とされ、飲食物のメニューや掲示物はすべて英語で表記されている。注文もすべて英語で受けつけるもので、店内のテレビではCNNなどの英語ニュースが流されている²³⁾。2016年現在では、さまざまな国際交流イベントなども催されている。

5. 「日本学副専攻」の現状と今後の課題

5.1. 「日本学副専攻」の現状

現在、東海大学には70を超える副専攻が存在しており、本稿で取り上げている「日本学」もそのうちの一つである²⁴⁾。先述したように、同副専攻は主としてTIGERが授業を受けもっている。実際の内容はさまざまであるものの、名称および開講科目名が示唆しているように、「日本を基軸として世界の在り方について考える」ということが通底するコンセプトとなっている²⁵⁾。2016年度秋学期現在まで春・秋さまざまな科目が開講されており（科目名は以下を参照のこと）、ばらつきはあるものの、一つの科目に対し、概して15～20名が履修している。副専攻という特質上、学部学科の枠をこえた履修者が存在していることが利点の一つとして挙げられる。また、日本人学生はもちろんのこと、留学生も履修している場合も多いため、お互いに異なった文化にふれる機会となっている²⁶⁾。実際、筆者が2016年度春学期および秋学期に実施した記述式授業アンケートの回答を省みても、他学部の人たちと知り合いになれて良かったという類の回答や、普段知り合えない留学生と知り合えて良かった、留学生の文化を知ることができた、などといった肯定的な意見が散見された。

また、「日本学」の特徴の一つとして「主として英語で授業をおこなうこと」が挙げられる。筆者がこれまでに担当した科目でも英語を用いて授業を展開しており、先述したアンケートの結果を振り返っても、英語で受けられる授業が少ないので良かった、普段英語を使う機会がないのでありがたい、といった類の回答がみられる。このような肯定的な回答が多くみられるなか、批判的な回答があることも確かである。それはたとえば、英語がわからなかった時にそのまま進んでしまうことがあるので困ることがあった、など言葉の問題に関するものとなっている。

これらに加えて、「複数教員によってオムニバス形式の授業がおこなわれる」という点も「日本学」の特徴である。これは、一つの科目を複数の教員が担当するというもので、「日本学」においては主流の方法となっている。各科目に対して複数の教員が自らの視点からアプローチすることで、履修者が一つのテーマについて多様な見方を学ぶことを目的としている。この場合、各科目で扱う内容についてはその担当者によってそれぞれテーマが異なっている。先に述べたアンケートでも、この部分に言及した回答がみられた。たとえば、さまざまな視点から一つのテーマが学べて良かった、という肯定的な回答がみられる一方、さまざまな視点があったためにまとまりがなく授業のテーマがよくわからなかったという批判的な回答もみられている。

5.2. 今後の課題

これまでの議論や結果をふまえ、今後「日本学」が考えていくべき課題は(1)「日本学」の目的の明確化、(2)さらなる履修者の獲得と「日本学」の周知、(3)既存の開講科目と今後開講される予定の開講科目の充実、(4)グローバル人材育成に向けた取り組みの四つに集約することがで

きと思われる。それぞれの課題に対して考えられることを、これまでの内容と今後の展望をふまえて検討したい。

5.3. 「日本学」の目的の明確化

まず、一つめの「「日本学」の目的の明確化」に対しては、「日本学」そのもののコンセプトを考えていく必要があると思われる。先に紹介したグローバル人材の在り方やTIGERの目的と照準に鑑みれば、たとえば「日本からみた世界」および「世界からみた日本」というコンセプトが考えられる。このコンセプトの根底にあるのは、「日本人学生がグローバルな場面に直面した際に自らの国を他者あるいは他国に紹介することができる能力の育成」および「さまざまな国や地域からやってくる留学生が自らの国に戻った際に日本という国の歴史や文化、在り方などを広めることができる能力の育成」である。つまり、日本人学生と留学生が共通のコンセプトの基に学習を共にすることで、相互理解をうながすような仕組みを作っていくことが求められる。

また、それぞれが異なった背景をもつ履修者に向けてどのような内容で授業を展開していくかということについても考える必要がある。換言すれば、シラバスの枠組みにとらわれすぎない柔軟な対応の必要性である。学生に提示するシラバスはあくまでも基本となるものであり、教員自らが履修者の個性や特徴に応じて柔軟にその肉付けや味付けをおこないながら、内容を展開していくことが必要となる。つまり、多様な履修者が存在するために、そのクラスの雰囲気に合わせて対応が求められるのである。

そして、今後の授業展開において考えていく必要のある点としては、授業における使用言語の問題である。大学全体のグローバル化推進やグローバル人材に求められる本質的な能力の向上にあっては、「全ての開講科目における使用言語を全て英語にすること」が理想的なものと考えるのは至極当然の結果である。それは、先に紹介した他大学の実践例をはじめ、昨今の日本全体の大学教育の流れに鑑みても致し方ない。しかしながら、筆者の経験上、英語のみで授業を展開した場合に100%全てを理解している履修者は一部を除いてほぼ皆無に等しい。副専攻という科目の特性上、また、「日本学」の大きな特徴の一つである「英語を基本とする授業展開」という点をふまえても、副専攻の履修者は基本的に英語で授業を受けることを望んでいてと想定されるが、そのような履修者であっても、全てを英語で理解することは非常に困難を極める。つまり、先に述べたコンセプトをふまえた上で「日本学」が目指すべきは、英語“を”学ぶ副専攻ではなく、英語“を通じて”学ぶ副専攻である。そのため、時として日本語で補足的な説明をおこなうことも必要であろうし、履修者側にも日本語を用いた議論を許容することもまた必要なこととなると思われる。以上の三点をふまえると、「さまざまな学生に合わせた対応をすること」とはつまり「習熟度および理解度に合わせた内容の選択」（履修者がどこまで日本のことまたは世界のことを知っているのかということ）と「状況に応じた適切な言語選択」（日本語もしくは英語の言語選択）を意味するものととめることができる。

5.4. さらなる履修者の獲得と「日本学」の周知

次に、二つめの「さらなる履修者の獲得と「日本学」の周知」に関して、現在可能性のある方法は(1)IEC 発行のメールマガジンの利用、(2)ポスターなどの作成、(3)その他の啓発活動の三点であろう。国際教育センターでは、今年度の5月（5月31日）からひと月に一度あるいは二度メールマガジンの発行が開始された。たとえば、そのうちの告知のコーナーなどに「日本学」を記載し、周知をうながす方法が考えられる。全学生のうち、メールマガジンを受信している全ての学生が「日本学」を履修することは叶わないかもしれないが、少なくとも「日本学」の存在を全く知らない状態を脱する手立てにはなりうる。また、同メールマガジンは教員に対しても送られているものであるため、教員に対する周知にもなる。ポスターなどの作成に関してもメールマガジン同様、目立つ場所への掲示や各学部学科のガイダンス時におけるチラシの配布なども「日本学」周知のための手立てとなりうる。

その他の啓発活動としては、たとえばIECのホームページおよびfacebookなどの利用が考えられる。たとえば、ホームページやSNSの特記事項として「日本学」について紹介し、取得できる副専攻名や目的および内容の記載などを盛り込むことも可能であろう。現在ではスマートフォンやコンピュータの普及により、学生もインターネットを通じて情報を得ることが多いことを考えれば、情報の周知に際して非常に有効な手段となる。

また、これらの周知活動を、日本語以外の言語でおこなうことによって、日本人学生と留学生のバランスがとれた履修者の獲得を目指すことができる。日本人学生と留学生の割合をできる限り均等にすることによって、必然的にさまざまな方法で意思疎通をおこなう必要性が出てくる上、相互理解や異文化理解のための良い機会になると思われる。この意味において、本学の特色の一つである、さまざまな地域から来ている日本人学生および多様な国から集まる留学生の存在を有効に活用しない手はないであろう。

5.5. 既存の開講科目と今後開講される予定の科目の充実

三つめの「既存の開講科目と今後開講される予定の科目の充実」についてであるが、この点については「日本学」の枠組みにとらわれすぎないような柔軟で独創的な副専攻を目指した科目の設置が必要となる。「日本学」を主として担うTIGERがまず考えていくべきは、本学教養学部国際学科の開講科目との差別化である。現に、「日本学」開講科目を履修する学生の中には国際学科の学生が多く、彼らが主専攻科目として選択する科目とどのように差別化を図るかという点が今後の課題となる。端的に言えば、「日本学」でしか学べない独創的な内容の考案ということになると思われるが、そのための打開策として現在TIGERが検討しているのは(1)2018年度のカリキュラム改変における多様な開講科目、(2)現在おこなっている複数担当教員によるオムニバス形式の授業の継続、そして(3)学生が主体となったより実践的な活動の推進である。まず、現状の2017年度までの開講科目とカリキュラム改変後の2018年度以降の開講科目を比較したものを以下の表に記す。

2018年度「グローバルジャパニーズスタディーズ」 副専攻カリキュラム	2017年度「日本学副専攻」カリキュラム 対応科目
Global Culture and Communication	Culture and Communication
International Relations	International Relations
Japanese Society A	Japanese Sociology A
Japanese Sustainable Technology A	Observing The Earth, Japanese Engineering and Technology
Sustainable Engineering and Global Society	Today's Civil Engineering, Japanese Engineering and Technology
Japanese Culture Studies	Japanese Popular Culture, Japanese Traditional Culture
Global Human Security	Japanese Human Security
Global Area Studies A	Motor Sports Management
Japanese Society B	Japanese Sociology B
Japanese Sustainable Technology B	Eco-Technology
International Mathematics for Engineers	なし
Advanced Sustainable Engineering	なし
Global Area Studies B	なし
Global Civil Rights and Citizenship	なし
Japanese Studies' Specialities Project A	なし
Japanese Studies' Specialities Project B	なし
Field Work Global Communication A	なし
Field Work Global Communication B	なし
Internship International Relations A	なし
Internship International Relations B	なし

まず、名称の変更がおこなわれる予定となっている。それまでの「日本学副専攻」という名称を踏襲しながらも、より国際的な場面を見据える意味で「グローバル」の名称を付し、「グローバルジャパニーズスタディーズ副専攻」（以後、「GJS」）としたものである。また、この表が示す通り、2018年度のカリキュラム改変ではこれまでの「日本学」には存在しなかったさまざまな科目が設定されている。それは、「日本」を軸にしつつ、「International」や「Global」といったキーワードを基に、より包括的な副専攻を目指すものである。名称変更や新たな科目の設置など、さまざまな変化をともなっているが、その中で最も大きな変化は、「副専攻アドバンス」の設定である。副専攻アドバンスを設定するにあたり、現状10の開講科目からさらに10の科目を増やしている。同時に、履修の目安となるグレードナンバーも付与し、上記の表における「Global Culture and Communication」から「Japanese Sustainable Technology B」までをグレード100、「International Mathematics for Engineers」から「Japanese Studies' Specialities Project B」までをグレード200、「Field Work Global Communication A」から「Internship International Relations B」までをグレード300として設定している。

以上、計20の開講科目から構成される予定となる「GJS」であるが、現状の複数担当教員によるオムニバス形式の授業は引き続き継続する予定となっている。この形式を換言すれば、複

数いる教員のうち一人の教員が五回分から六回分の授業を担当することになる。このオムニバス形式の授業は現状の「日本学」でもおこなわれているもので、一つの授業を複数の教員が担当することにより、学生側は一つの授業で担当者の個性や専門性に応じたさまざまな内容を学ぶ機会がえられる。この意味では利点が優っているに思えるが、ここで留意しなければならないのは、複数教員の間であらかじめ共通のテーマを決めておくことである。先述したように、「日本学」および「GJS」は「日本」という枠組みにとらわれすぎない、より包括的な副専攻を目指したものである。そのため、各開講科目名も幅広いものとなり、担当教員は自らの専門に近い部分から自由に内容を設定することが可能である。しかし、それらの科目名の中でも学期ごとに共通のテーマを決め、その基で授業を展開する必要がある。包括的な科目の設定と授業の統一性は、いわば紙一重といったところであろう。

ところで、先述の通り副専攻アドバンスを設定したことにより、より多くの内容を副専攻内に含めることが可能となった。このことから、副専攻で学んだ内容を活かして、副専攻アドバンスにつなげることが理想とされる。そしてこの点が、TIGERが考える三つめの特色「学生が主体となったより実践的な活動の推進」である。もともと、「日本学」では学生が主体となってディスカッションやプレゼンテーションをおこなう授業をおこなってきたが、アドバンスを設定することによって、それらの集大成として学生が主体となった「フィールドワーク」や「インターン」（それぞれグレードナンバー300）をおこなうことが可能となる²⁷⁾。とくに、ウィンターセッションおよびサマーセッションの時期を活用することで、短期集中的に実りある経験をし、卒業後も学生にとって役に立つ内容を目指している。

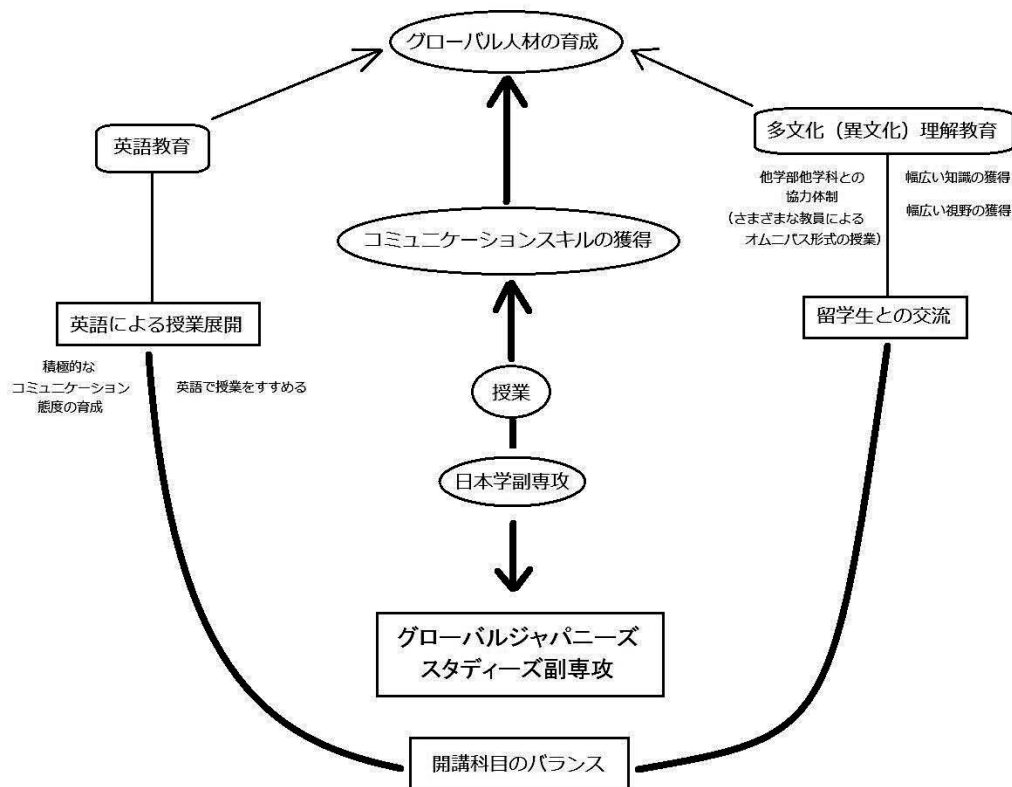
5.6. グローバル人材育成に向けた取り組み

最後に、四つめの「グローバル人材育成に向けた取り組み」については、先の二章から四章で紹介した点をふまえて考えたい。まず、今後の大学教育に求められるものの一つとして「グローバル人材の育成」が存在していることは揺るぎないだろう。これは先に紹介した東海大学の方針や他大学の昨今の風潮に鑑みても明らかである。なにをもつてして「グローバル人材」とするかという点については、先に紹介した文部科学省の定義以外にも喧々諤々議論があろうかとは思いますが、先述したような観点からしても英語の能力向上が必須となるだろう。だが、それと同様に、あるいはそれ以上に重要であるのは「相手がどのような人でも関係なく積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」である。グローバル化が進み、国や地域を問わずさまざまな人々が世界を行き交っているような現代社会は、もはやかつての意味での「国境」という括りでは語りきれなくなっている。つまり、国境のない「ボーダレス」な社会においては、どのような国の人でも、どのような地域の人でも関係なく積極的に自らコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が急務となっているように思われる。その意味でも、まずは大学内におけるさまざまな人々との意思疎通をスターティングポイントとすることが必要となる。このような態度を育成するために、先に言及した幅広い意味での「日本学」を学生に提供することがわれわれに与えられた使命でもある。

また、このような態度に加えて、さまざまな人々を理解し受け入れるためにも、「幅広い知

識と視野の獲得」が必要となる。そのために考えられる一つの方法としては、「日本学」を基軸とした他学部他学科との連携である。本学には9つの学部、51つの学科、専攻および課程が存在している²⁸⁾。先に紹介した複数教員によるオムニバス形式の授業に鑑みても、多種多様な科目をさまざまな専門をもつ教員が担当することによって、従来の授業形式では味わえないような「さまざまな知識にふれる醍醐味」を提供し、そのことが「多角的な視点から物事をとらえる眼」の涵養につながれば理想である。そして、さまざまな角度から物事に取り組もうとする姿勢こそ、物怖じせずに幅広い視野をもった人物の育成につながり、「全人類の平和のために他人・他国との違いを容認し、相手のことを考え理解できる人」の育成につながるのではなかろうか。

本章のまとめとして、これまでに検討してきた内容を以下のような図としてまとめる。



このようなさまざまな取り組みを通じて、第一義的に多様な人々とコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、それに付随して「幅広い知識」と「語学力」を手にも世界と向き合うことが真の意味でのグローバル人材とよべるものと筆者は考えている。

6. おわりに

本稿では、グローバル時代におけるグローバル人材育成に関する一考察―「日本学副専攻」の現状と今後の課題を一例として―と題し、今後のグローバル人材の在り方についてさまざまな可能性を探ってきた。これまでみてきたように、グローバル化の波の中で大学教育に課せられた「グローバル人材の育成」という大きな問題に対する課題は多岐に亘る。大学基準協会常務理事・国立大学法人金沢大学長である山崎光悦氏が述べるように、グローバル化の進展にともなって、「大学にも、高度な専門的知識の修得にとどまらず、問題の本質を見抜き、多様な背景を持つ人々との協働により課題を解決するための意欲と実行力を育てる教育」が今求められているのである。そのような社会的な要請のために、各大学はさまざまな趣向を凝らし、切磋琢磨している現状がある。また、グローバル人材育成のためには、政府が躍起になって推進している「英語の能力の向上」だけでなく、「他者と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」なども含まれるはずである。副題とした「日本学副専攻」において重きをおいているのはまさにこの点である。第五章において「日本学」の現状と今後の課題を紹介したが、学生が自ら主体的・積極的に学び、他者との意思疎通を通じて「学び」を促進させることが「ファシリテーター」としての教員の役割だと考える。

しかし、決して忘れてはならないなによりも大切なことは、「教員がどのような授業をおこないたいのか」という教員本位の授業、延いては「国や社会の要請に応じてどのような特色ある大学を作り上げていきたいのか」という大学本位の形態よりも、「学生がどのような授業を受けたいか」、「どのような大学で学びたいか」という学生主体の大学の在り方であると思われる。なぜなら、大学を「大学」たらしめているのは他でもなく学生一人ひとりだからである。学生の“生の声”を反映した「より良い授業」をおこなっていくためにも、教員が自ら試行錯誤するだけではなく、たとえば本稿でふれたような授業評価における記述式授業アンケートの利用のように、実際に授業を受けている学生が教員の試みに対してどのように感じているかということを再考し、省みる必要があると思われる。そのことが結果的に授業内容の改善と質の向上につながるのではないだろうか。今後、「より良い大学」を作り上げていくためにも、学生が実際にどのように感じているかということを教職員間で共有し、それに対してどのように改善が望めるかということを教職員と学生双方向の立場から考えていく姿勢が求められるだろう。

注

- 1) これらの議論については、たとえば大津（2006）、江利川、斎藤、鳥飼、大津（2014）、森住（2016）などを参照のこと。
- 2) 文部科学省、（2002）

- 3) 以下の引用部分はすべて文部科学省, (2003) に基づくものである。
- 4) 英語の言語に対する教育法や指導法については詳細に書かれているのに対し, 英語以外の外国語に関しては英語の目標および内容などに準じておこなわれるものとされている。
- 5) 同計画においては, 先に述べた小学校における英語教育に関わる文言も新たに付け足され, いかにして小学校・中学校・高等学校における英語教育の連携を図るかといった内容が盛り込まれている。これまでなかった目標として, 中学校では「英語で授業をおこなうこと」が基本とされ, 高等学校ではそれに加えて「言語活動を高度化」させることが新たに設定されている。後者の高度な言語活動の中には, たとえば英語を用いた発表や討論, さらに交渉なども含まれている(文部科学省, (2013))。また, この翌年の2014年には, 同「計画」に付随する形で有識者会議がおこなわれ, その際の提言は新たに「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告〜グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言〜」としてまとめられている。「改革」として5つの提言が出されているが, 詳しくは文部科学省, (2014) を参照のこと。
- 6) 以下の引用部分はすべて文部科学省, (2012b) に基づくものである。
- 7) これらの提言や計画をふまえて, 「グローバル人材育成推進事業」という事業が立ち上げられた。この事業は, 「若い世代の「内向き志向」を克服し, 国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として, グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るべく, 大学教育のグローバル化を目的とした体制整備を推進する事業に対して重点的に財政支援することを目的として」いるものである。この事業にはタイプAおよびタイプBが存在しており, それぞれ「全学推進型」と「特色型」という形式に分かれている(文部科学省, (2012a))。また, 同事業に平成24年度に採択された大学はそれぞれ11件と31件であり, 41件と111件の申請数に対して約3割の採択率であった(日本学術振興会, (2012))。事業に採択された大学には, 助成金としてそれぞれ年間140〜260百万円(入学定員により変動)および年間120百万円があてがわれている。その後, この「事業」は日本学術振興会によって, 同事業を組み替えた「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」とされた。これまでの流れをくんだ同「支援」においては, 「経済社会の発展に資すること」を前提として, 引き続き「グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため」に, 「学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行うことを目的」としている(日本学術振興会, 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)。
- 8) この事業の目的は, 「我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため, 世界トップレベルの大学との交流・連携を実現, 加速するための人事・教務システムの改革や, 学生のグローバル対応力育成のための体制強化など, 国際化を徹底して進める大学を重点支援すること」(日本学術振興会, スーパーグローバル大学等事業)とされる。前者の「支援」は先に紹介した通りであるが, 後者の「支援」においては, 「我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に, 海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める, 世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し, 制度改革と組み合わせ重点支援を行うことを目的」とされている。同「支援」もタイプAおよびタイプBの二種から成り立っており, 11の国立大学および2つの私立大学を含むタイプA(トップ型)に採択された13の大学や, 10の国立大学, 2つの公立大学および12の私立大学を含むタイプB(グローバル化牽引型)に採択された24の大学は, グローバル化時代における特色ある大学として多岐に亘る教育をおこなっている。詳細については, 文部科学省, (2015) および日本学術振興会, (2014) を参照のこと。
- 9) 本章では主として日本政府が考える「グローバル人材の在り方」を検討したが, 同概念が海外でどのようにとらえられているかという点について, オルセンは興味深い考察をおこなっている。詳しくは, オルセン(2013)を参照のこと。
- 10) 以下に紹介するものは, すべて2016年の『大學新聞』に掲載された記事に基づいている。

- 11) 大学新聞社, (2016a) 参照
- 12) 大学新聞社, (2016b) 参照
- 13) 大学新聞社, (2016f) 参照
- 14) 大学新聞社, (2016e) 参照
- 15) 詳細については, 大学新聞社, (2016c) および (2016d) を参照のこと。
- 16) 沿革の詳細については, 東海大学外国語教育センター・沿革を参照のこと。
- 17) 東海大学組織紹介, 関連機関・施設, 国際教育センター
- 18) 「国セン」とは「国際教育センター」の通称である。
- 19) これを象徴するものとして, 東海大学はハワイに在るパシフィックセンターやデンマークに在るヨーロッパ学術センターをはじめとして, これまで世界各国さまざまな国や地域と交流を地域とおこなってきている。詳細は, 東海大学, 教育・研究, 国際交流を参照のこと。2011年11月には独立行政法人日本学生支援機構発行のウェブマガジン「留学交流」に「「グローバルカレッジ」への挑戦」という題目のもとハワイ東海インターナショナルカレッジ (HTIC) が取り上げられている。詳細については, 独立行政法人日本学生支援機構, (2011年11月) を参照のこと。また, 直近では半年ほど前に, ハワイ大学内に移転後の HTIC の状況が取り上げられている。詳細は, Study Hacker for Students, (2016年 5月31日) を参照のこと。
- 20) 東海大学, 教育・研究, 国際交流
- 21) 東海大学, 2015年度ニュース
- 22) 毎日新聞, (2013)
- 23) 東海大学新聞 WEB 版, (2015年10月 1 日号)
- 24) 副専攻について, 大学ホームページでは次のように説明されている。「(前略) 本学は, 多様な知識と複眼的な思考能力を持った人材を育成するために, 他学科などの科目を学べる仕組みを設けています。さらに体系立てた知識の修得を目指す人には, 副専攻として70以上のコースを用意しており, コースごとに指定された科目から20単位以上を修得すると「副専攻」として認定され, 就職活動等で利用する成績証明書にも記載されます。主専攻の学びを生かす副専攻の履修は, 実社会に出た後も人生を豊かにしてくれるでしょう」(東海大学, 教育システム, 東海大学型リベラルアーツ)。
- 25) 授業で扱われる内容はさまざまである。たとえば, 外国人がみた日本の文化や日本人の精神性について, あるいは国際関係と日本, 世界における日本の役割などである。
- 26) 科目による差はあるものの, 概して日本人学生7に対して留学生3ほどの比率である。
- 27) 訪問先などについては現在検討を重ねているところであるが, 担当教員の特性や履修者のタイプに合ったものを選定する予定である。
- 28) ここに記したのは湘南キャンパスに設置されている学部学科であり, 他キャンパスにも多くの学部学科が存在している。

参考文献

- 江利川春雄, 斎藤兆史, 鳥飼玖美子, 大津由紀雄, (2014), 『学校教育は何のため?』, ひつじ書房
- 大津由紀雄, (2006), 『日本の英語教育に必要なこと』, 慶応義塾大学出版
- オルセン・E・ジェシー, (2013), 「海外の視点から見たグローバル人材」, <http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-1622/37661/file/7.pdf>, 2016年12月12日アクセス
- Study Hacker for Students, (2016年 5月31日), 「ハワイ大敷地内に開校!? 学生も大学も本気度が違う, 東海大学のグローバル教育」, <http://studyhacker.net/students/interview/hawaii-tokai>, 2016年11月14日アクセス
- 大学新聞社, (2016a), 4 面「大学の留学システムを探るーグローバル化推進のためにー」, 『大学

- 新聞』, 第130号
- 大学新聞社, (2016b), 4面「理工系大学の国際化とは」, 『大学新聞』, 第130号
- 大学新聞社, (2016c), 2面「英語を用いた化学実験プログラム」, 『大学新聞』, 第131号
- 大学新聞社, (2016d), 4面「これからの国際協力と人材育成の在り方を考える」, 『大学新聞』, 第131号
- 大学新聞社, (2016e), 2面「日本文化を英語で学ぶ」, 『大学新聞』, 第133・134合併号
- 大学新聞社, (2016f), 11面「学ぶ意欲のある世界のすべての女性のために」, 『大学新聞』, 第133・134合併号
- 東海大学, 教育・研究, 国際交流, <http://www.tokai.ac.jp/education/international/>, 2016年11月14日アクセス
- 東海大学, 教育システム, 東海大学型リベラルアーツ, http://www.u-tokai.ac.jp/campus_life/education/system/education/, 2016年, 12月12日アクセス
- 東海大学外国語教育センター・沿革, <http://sl.iec.u-tokai.ac.jp/modules/tinyd4/index.php?id=2>, 2016年11月14日アクセス
- 東海大学新聞 WEB 版, (2015年10月1日号), 「International Cafe Grand Opening at Shonan Campus」(「インターナショナルカフェ 湘南校舎にオープン 英語で会話を楽しもう!」), <http://www.tokainewspress.com/view.php?d=1070>, 2016年11月14日アクセス
- 東海大学組織紹介, 関連機関・施設, 国際教育センター, <http://www.u-tokai.ac.jp/about/research/facilities/tiger/>, 2016年11月14日アクセス
- 東海大学, 2015年度ニュース, 「一貫教育シンポジウム「東海大学が求める英語力とは? ~グローバル社会を見据えて~」を開催しました」, http://www.u-tokai.ac.jp/about/campus/shonan/news/detail/post_250.html, 2016年11月14日アクセス
- 独立行政法人日本学生支援機構, (2011年11月), ウェブマガジン「留学交流」Vol. 8, 「「グローバルカレッジ」への挑戦」, http://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/_icsFiles/afieldfile/2015/11/19/naotoyoshikawa.pdf, 2016年11月14日アクセス
- 日本学術振興会, (2012), 平成24年度 グローバル人材育成推進事業 申請・採択状況一覧, https://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/data/shinsa/h24/H24_gjinzai_kekka.pdf, 2016年11月14日アクセス
- 日本学術振興会, 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援, <http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>, 2016年11月14日アクセス
- 日本学術振興会, スーパーグローバル大学等事業, http://www.jsps.go.jp/j-sgu_ggj/index.html, 2016年11月14日アクセス
- 日本学術振興会, (2014), 平成26年度 スーパーグローバル大学等事業 「スーパーグローバル大学創成支援」 申請・採択状況一覧, http://www.jsps.go.jp/j-sgu/data/shinsa/h26/h26_sgu_kekka.pdf, 2016年11月14日アクセス
- 毎日新聞, (2013), 東海イズム オピニオン 対談「キーワードは図太さやユーモアのセンス 芝居っ気」, http://mainichi.jp/sp/tokaism/opinion/con30_2.html, 2016年11月14日アクセス
- 森住史, (2016), 「英語教育政策と日本人のアイデンティティ育成のディスコース」, 『成蹊大学文学部紀要』, 第51号, 67-72頁
- 文部科学省, (2002), 「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想の策定について, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm, 2016年11月14日アクセス
- 文部科学省, (2003), 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf, 2016年11月14日アクセス
- 文部科学省, (2012a), グローバル人材育成推進事業, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/

24/09/attach/1326084.htm, 2016年11月14日アクセス

文部科学省, (2012b), グローバル人材の育成について, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/__icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067_01.pdf, 2016年11月14日アクセス

文部科学省, (2013), グローバル化に対応した英語教育改革実施計画, http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/__icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf, 2016年11月14日アクセス

文部科学省, (2014), 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/attach/1352464.htm, 2016年11月14日アクセス

文部科学省, (2015), スーパーグローバル大学創成支援, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/sekaitenkai/1360288.htm, 2016年11月14日アクセス